



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東
コード番号 6237 URL <https://www.iwakupumps.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 大塚 貴一郎 TEL 03-3254-2931
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	34,107	1.3	4,681	3.5	5,227	2.0	3,733	3.2
2024年3月期第3四半期	33,683	24.2	4,525	139.5	5,124	48.8	3,618	△10.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,934百万円 (△22.0%) 2024年3月期第3四半期 5,045百万円 (△2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	168.93	—
2024年3月期第3四半期	164.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	52,121	35,999	68.6
2024年3月期	49,098	33,521	67.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 35,761百万円 2024年3月期 33,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	21.00	—	41.00	62.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	33.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,575	6.8	5,367	△1.8	5,821	△6.4	4,193	△6.0	189.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	22,490,910株	2024年3月期	22,490,910株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	375,753株	2024年3月期	410,809株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	22,099,586株	2024年3月期3Q	22,031,872株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

[監査法人による期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調にあり、設備投資も持ち直しの動きがみられます。一方で、中国経済を含む海外景気の下振れリスクや、物価上昇や米国の今後の政策動向などの影響に注意が必要であり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

こうした状況の下、企業価値向上に向けた取り組みとして、「ソリューションで勝つ」を基本方針にした活動を国内では展開しております。海外においては世界15ヵ国20社の関係会社と連携し販売拡大を図るとともに、「イワキグループ10年ビジョン」の定量目標「2025年3月期連結売上高400億円、営業利益率10%」達成に向け、「オールイワキで世界No. 1を提供する」の方針のもと、各種施策の実行に取り組んでまいりました。

その結果、市場別における強化市場の売上は、半導体・液晶市場5,247百万円（前年同期比17.3%減）、医療機器市場6,434百万円（前年同期比4.1%増）、水処理市場8,105百万円（前年同期比6.4%増）、新エネルギー市場589百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

地域別では、国内は、半導体・液晶市場の低調な動きが続いております。一方で、医療機器市場、水処理市場、化学市場が好調に推移し、売上高は16,319百万円（前年同期比4.9%増）となりました。海外については、米国は、医療機器市場が好調に推移したことに加え、為替影響もあり、売上高は5,267百万円（前年同期比0.4%増）となりました。欧州は、化学市場が伸長したことに加え、為替影響もあり、売上高は4,530百万円（前年同期比8.2%増）となりました。アジア地域は、韓国向け半導体・液晶市場の回復が鈍いものの、化学市場が伸長し、売上高は2,059百万円（前年同期比2.8%増）となりました。中国は、半導体・液晶市場、医療機器市場の不調が続いており、売上高は4,292百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

製品別では、主力製品であるマグネットポンプ、定量ポンプが全体を牽引しております。半導体・液晶市場の落ち込みの影響を受け、同市場をメインとする空気駆動ポンプは売上高3,769百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は34,107百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

主に増収効果によって売上総利益が改善した結果、営業利益は4,681百万円（前年同期比3.5%増）となりました。半導体・液晶市場の不調続く韓国を中心に、営業外収益の持分法による投資利益が減少しましたが、経常利益は5,227百万円（前年同期比2.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,733百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は37,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,232百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が678百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が255百万円、有価証券が376百万円、商品及び製品が718百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ790百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が761百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は52,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,023百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は12,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が406百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,006百万円増加いたしました。これは主にその他の固定負債が1,062百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は16,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ545百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は35,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,477百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2,275百万円、為替換算調整勘定が183百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.6%（前連結会計年度末は67.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,061,103	8,739,359
受取手形、売掛金及び契約資産	7,489,039	7,744,654
電子記録債権	5,055,261	5,257,954
有価証券	326,566	703,219
商品及び製品	6,690,541	7,408,941
仕掛品	2,620,728	2,725,246
原材料及び貯蔵品	4,344,508	4,148,507
その他	934,462	1,008,926
貸倒引当金	△57,069	△38,791
流動資産合計	35,465,142	37,698,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,349,260	8,339,455
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,487,271	△4,622,376
建物及び構築物 (純額)	3,861,988	3,717,079
機械装置及び運搬具	3,832,670	4,027,821
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,240,837	△3,445,476
機械装置及び運搬具 (純額)	591,832	582,344
工具、器具及び備品	2,519,547	2,571,941
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,014,604	△2,098,429
工具、器具及び備品 (純額)	504,942	473,511
土地	1,057,080	1,058,308
リース資産	336,316	443,625
減価償却累計額	△186,790	△180,611
リース資産 (純額)	149,525	263,013
建設仮勘定	108,343	33,237
その他	920,883	1,694,649
減価償却累計額	△358,150	△224,375
その他 (純額)	562,733	1,470,273
有形固定資産合計	6,836,447	7,597,769
無形固定資産		
のれん	2,241,223	2,062,705
商標権	9,017	0
その他	765,852	717,376
無形固定資産合計	3,016,093	2,780,082
投資その他の資産		
投資有価証券	1,396,436	1,330,079
繰延税金資産	575,028	685,540
退職給付に係る資産	1,328,313	1,344,913
その他	480,776	685,123
投資その他の資産合計	3,780,555	4,045,656
固定資産合計	13,633,096	14,423,508
資産合計	49,098,238	52,121,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,885,279	2,013,308
電子記録債務	4,861,171	4,678,401
短期借入金	1,055,960	969,090
1年内返済予定の長期借入金	155,000	155,000
リース債務	115,175	128,788
未払法人税等	777,937	890,137
契約負債	529,095	350,959
賞与引当金	1,168,151	761,417
役員賞与引当金	343,038	189,890
製品保証引当金	91,529	84,841
その他	1,831,846	2,130,884
流動負債合計	12,814,186	12,352,719
固定負債		
長期借入金	1,012,500	857,500
リース債務	379,703	480,396
繰延税金負債	9,184	1,212
退職給付に係る負債	92,823	98,361
資産除去債務	223,631	224,457
その他	1,044,538	2,107,243
固定負債合計	2,762,380	3,769,170
負債合計	15,576,566	16,121,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	713,604	786,971
利益剰余金	28,780,249	31,055,346
自己株式	△411,211	△376,249
株主資本合計	30,127,333	32,510,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,319	5,829
為替換算調整勘定	2,073,255	2,256,599
退職給付に係る調整累計額	1,078,125	988,759
その他の包括利益累計額合計	3,154,700	3,251,188
非支配株主持分	239,636	237,690
純資産合計	33,521,671	35,999,638
負債純資産合計	49,098,238	52,121,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	33,683,707	34,107,021
売上原価	19,804,786	19,985,286
売上総利益	13,878,920	14,121,734
販売費及び一般管理費	9,353,628	9,440,054
営業利益	4,525,292	4,681,680
営業外収益		
受取利息	33,755	75,755
受取配当金	19,053	29,382
持分法による投資利益	498,840	417,235
為替差益	35,298	1,332
その他	109,673	105,176
営業外収益合計	696,621	628,882
営業外費用		
支払利息	60,718	62,665
支払手数料	18,128	2,840
繰延報酬制度に係る費用	14,832	13,271
その他	3,577	4,447
営業外費用合計	97,256	83,223
経常利益	5,124,657	5,227,339
特別利益		
投資有価証券売却益	3,796	1,460
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	21,509
その他	910	—
特別利益合計	4,706	22,969
特別損失		
固定資産除却損	3,371	3,706
固定資産売却損	55	82
特別損失合計	3,427	3,789
税金等調整前四半期純利益	5,125,937	5,246,519
法人税等	1,397,280	1,415,845
四半期純利益	3,728,656	3,830,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	110,361	97,412
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,618,295	3,733,261

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,728,656	3,830,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	557	2,006
為替換算調整勘定	1,308,288	211,206
退職給付に係る調整額	△77,114	△89,366
持分法適用会社に対する持分相当額	84,876	△20,375
その他の包括利益合計	1,316,607	103,470
四半期包括利益	5,045,264	3,934,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,924,833	3,829,749
非支配株主に係る四半期包括利益	120,431	104,395

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
減価償却費	694,875千円	857,506千円
のれんの償却額	204,692	223,917

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社イワキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細矢 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村松 通子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社イワキの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。